

ナイロビのキベラスラムにおける生活環境改善活動

都市計画専攻 20111278 徳永 光

指導教員：松原 康介 准教授

1. 研究の背景

現在、発展途上国を中心に、スラム問題が深刻な問題となっている。スラム人口は右肩上がりに上昇しており、今後も増え続けていくことが予想されている。

しかし、増え続けるスラムと財政負担から、スラム問題を抱える政府の対策の中には、十分な効果を挙げている事例が少ないと考えられる。スラム問題を抱える政府の取り組みを見ると、スラム自体を撤去させようとするものが多く報告されており、スラムにおける生活環境を改善しようとしている取り組みの報告はあまり多く見当たらなかった。本研究で取り扱うアフリカのケニアも同様の傾向にある。政府がスラムを撤去させる取り組みは、既存のスラム住人全員に対して代わりに住む場所の提供が無いケースが報告されており、こうした場合、コミュニティが破壊されるだけでなく、追い出された住民はまた新たなスラムを形成してしまう可能性があるため、スラム問題の抜本的な解決策になっているとは言えない。

2. 先行研究

主な先行研究として、まず John M Birongo & Le Q Nhi (2005)¹では、対象地における水問題の実態や、住民の供給手段について、二つの政府組織団体がそれぞれ直面している問題点を明らかにし、協力して事業を行う可能性や効果について説いている。また、Keyobs-IFRA (2009)²ではキベラスラムにおける貧富差について明らかにされており、Glen Stellmacher (2011)³は病院、学校、トイレ、水供給施設、レジャー施設など、キベラスラムにおけるインフラ整備の実態について述べているが、本研究のように、政府が行っている都市政策を踏まえた上で、非政府組織の開発協力団体の主体に着目し、取り組みが不十分な地域を示し、有効なアプローチの在り方を整理した研究はなく、新規性があると言える。

3. 研究の目的

本研究においては、ケニア国ナイロビのキベラスラムを対象に、対象地の実情、インフラの整備に着目した生活環境改善事業について整理し、取り組みが不十分な地域を把握した。また、対象地における生活環境改善事業について、ケニアビジョン 2030(長期開発戦略)、および非政府組織の開発協力団体が行う取り組み(短期的取り組み)の双方から明らかにし、有効なアプローチのありかたを展望することが目的である。

4. 研究の方法

研究方法として、以下の3つの調査を行う。

(調査1) 文献調査による実態把握

キベラスラムの実態把握のため、WEB上に記載されている資料を読み、内容とそこから得た問題意識を整理する。また、ケニア政府・準政府組織・開発協力団体がキベラスラムにおいて行っている生活環境改善事業について、ケニア政府の長期開発戦略であるビジョン 2030の総合報告書、中期開発戦略報告書、準政府組織や開発協力団体の事業報告書より実態把握を行った。

(調査2) 地理情報分析による実態調査

キベラスラムの内部の実態、また周辺との位置関係を把握するため、GISのベースマップとGoogle Mapを活用して分析を行った。これより、キベラスラムにおける村落別の面積計測、中心市街地などの主要エリアからの距離計測、周辺の土地利用についての調査を行い、キベラスラム内部の東部と西部における生活環境の差の要因について分析を行った。

(調査3) ヒアリング調査による実態把握

開発協力団体が行う短期的取り組みについて詳しく実態把握を行うため、現在キベラスラムにおいて大きな規模で生活環境改善事業を行っているPamoja Trustにヒアリング調査を行った。

第2章では、対象地であるキベラスラムの歴史の変遷、内部の実態、人口増加、人口形成の要因について、第3章では村落別にインフラ整備状況をみる。第4章では、キベラスラムで行われている生活環境改善事業について、政府・準政府組織が行う事業、開発協力団体が行う事業について示す。これより、今後生活環境改善事業を行う可能性の高い主体と改善が必要な地域を整理し、第5章で結果・考察、今後の課題を述べる。

5. 結果・考察

キベラスラムではインフラの整備状況に差があり、医療施設、学校、トイレ、水供給施設、レジャー施設について、貧困度の高い西部の5つの村と、貧困度の低い東部の7つの村に分けてカウントすると、西部は約150施設に対して東部は約450施設もあり、西部でインフラの整備が不足していることがわかった(図1)。

また、キベラスラムで行われている生活環境改善において、ケニア政府、準政府組織、開発協力団体の各主体が行う事業の特徴、利点と課題について結果と考察を行う(表1)。

ケニア政府は、貧困度の比較的低いソウェートイースト村

でスラムクリアランスを行っているが、低所得者住宅政策としてはコストが高く、インフラの設備は改善されておらず、入居権利を転売して転出するなど効果が薄かった。また、現在スラムクリアランスの計画が停滞しているだけでなく、スラム住人を一掃することは根本的な解決に至っているとは言えない。政府の報告書や開発戦略を見ても、キベラスラム全体で今後生活環境の改善に向けた取り組みを行う可能性は低い事がわかった。さらに、準政府組織ではインフラの整備、水の供給などが行われているが、ほとんどの村で水の供給が需要に追いついていないのが現状であり、東部と西部の貧困差や人口について考慮せず平等に供給されているため、生活環境が十分に改善されているとは言えない。

そこで、キベラスラムではこれらの主体に代わって、非政府団体の開発協力団体による生活環境改善活動が期待できると考える。開発協力団体が行う生活環境改善活動では住人が主体となり、住人は自分たちの住まいやコミュニティの在り方について自分たちで話し合い、実行する。これにより住人が結束し、より少ない費用で生活環境改善が可能になるだけでなく、クリアランスのように文化や人との繋がり、コミュニティが失われることなく、新しいコミュニティも形成され、犯罪率の低下と言った効果も期待できると考える。

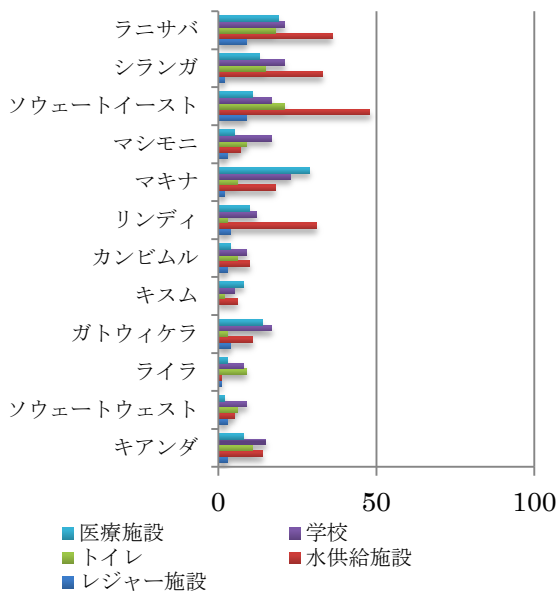


図 1. 村落別のインフラ整備状況
Glen Stellmacher (2011) “Mapping Kibera: New strategies for mapping and improving the slum” pp.13-16 より作成

6. まとめ

これより、今後キベラスラムでは生活環境改善として大切なのは、非政府団体、個人活動家・団体などさまざまな開発協力団体により行われている住民参加型の開発を推進していくこと、さらにそれに伴い政府や準政府組織が住民参加型の生活環境活動を認知し、それを後ろから支える形で政府が参加し、支援形態などを構築していくことが有効であると結論づける。

7. 今後の課題

本研究では、対象地で行われている開発協力団体による生活環境改善活動の問題点について、具体的に把握することができなかった。今後は現地調査や、開発協力団体へのヒアリングにより、それぞれの生活環境改善活動が行われた具体的な地点や実態について把握していきたい。

また、キベラスラムの村落におけるインフラ整備状況については、キベラスラムの周りにある施設も考慮し、それぞれの施設までの距離についてみていくとより信頼度の高い結果が得られると考えられる。

さらに、政府はスラムを違法に住み着いたと扱っていること、スラムの状況を詳しく把握していないこと、さらには住人との話し合いが行われていないことから、開発協力団体が行う生活改善活動について後ろから支える形で政府が参加する可能性や、資金の援助以外での具体的な支援形態の提案についても考えていきたい。

8. 参考文献

- [1] Amelie Desgropes & Sophie Taupin (2009) “Kibera: The biggest slum in Africa?” pp. 4-11
- [2] Glen Stellmacher (2011) “Mapping Kibera: New strategies for mapping and improving the slum” pp.13-16
- [3] Government of Kenya (2007) “Kenya vision 2030: A globally competitive and prosperous Kenya” pp. 195-201
- [4] Government of Kenya (2013) “Second medium term plan (2013-2017)” 2-115
- [5] UNDP Kenya (2009) “Road to 2015: Driving the MDGs” pp. 3-46
- [6] UN-HABITAT (2008) “UN-HABITAT and the Kenya slum upgrading program strategy document” pp. 7-34
- [7] 松田素二・津田みわ (2012) 『ケニアを知るための 55 章』 明石書店 p. 26

表 1. 各主体が行う事業の特徴

主体	事業	利点	今後の課題
ケニア政府	スラムクリアランス	資金が豊富	キベラスラム全体で、生活環境の改善に向けた取り組みを行う可能性が低い
準政府組織	政府の事業分封 (水供給など)	スラム全体で平等に整備が行われている	東部と西部の貧困や人口の差について考慮していない
開発協力団体	住人指導	住人を指導することで少ない費用で実行でき、事業を広げることができる	資金・人材不足により、改善事業が抜本的な解決になっていない可能性がある